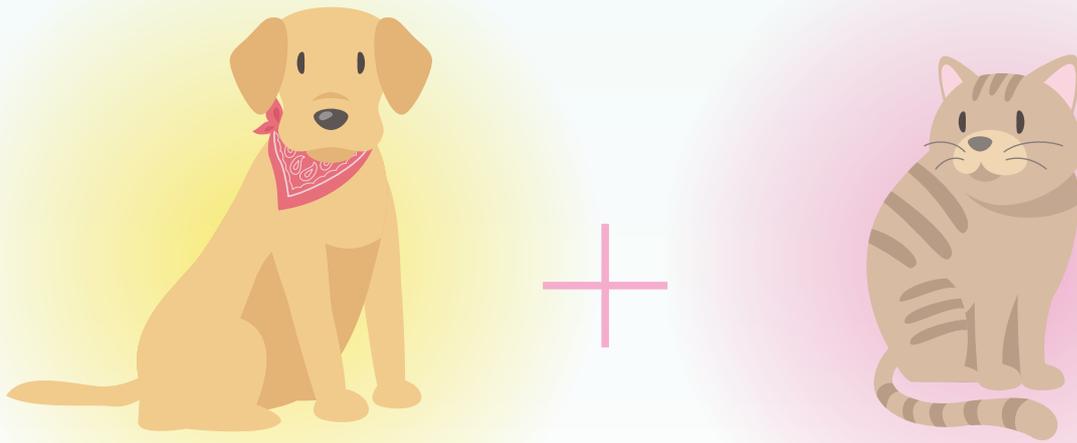


在宅療養者におけるペット飼育に関する諸問題と 対応方法についての調査研究 — 完了報告書 概要 —

所属機関：鳥取県・日南町国民健康保険日南病院
公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会
研究代表者：田辺 大起



在宅療養者におけるペット飼育に関する諸問題と 対応方法についての調査研究 —完了報告書 概要—

1. 背景

日本ではペット飼育が広く普及し、犬は約684万頭、猫は約90万頭飼育されている。単身高齢者の飼育率も一定数あることが推計されている。

ペットを飼う高齢者は、フレイルや自立喪失のリスクが低く、介護費用も非飼育者の約半分との研究結果がある。一方で、飼い主の健康悪化により世話が困難になり、多頭飼育や衛生問題が発生することもある。さらに、入院・施設入所時や死亡後のペットの処遇が課題となっており、特に小規模自治体では支援策が不足している。

2. 研究目的

本研究では、在宅療養者におけるペット飼育に関する諸問題の実態を明らかにし、以下の点を目的とした調査を実施した。

- 在宅療養者がペットを飼育することによって発生する問題の実態調査
- 入院や施設入所時のペットの処遇や患者本人への精神的ケアの方法を検討
- 小規模自治体における先進的な取り組みの抽出
- 地域高齢者向けのペットの飼い方に関するパンフレットの作成

3. 調査方法

本研究では、以下の手法を用いて調査を実施した。

①多職種による検討チームの構築

保健・医療・介護・福祉分野の専門職を中心にチームを編成し、全国国民健康保険診療施設協議会（国診協）の協力を得て検討を進めた。

②アンケート調査

全国の国保診療施設（789施設）および人口1万人未満の自治体に所在する地域包括支援センター（529カ所）に対し、ペット飼育に関する問題の実態や対応策についてアンケートを実施した（回収率：国保診療施設27.2%、地域包括支援センター19.5%）。

③ヒアリング調査

ペット飼育に関する先進的な事例を持つ地域（静岡県浜松市、岐阜県郡上市、長野県佐久市、京都府京丹後市、北海道新得町）を対象に、自治体・医療機関・動物愛護団体との連携状況を調査した。

4. 調査結果

① アンケート調査の結果

●国保診療施設の回答（215件）

○ペット飼育に関する問題がある：34.9%

○主要な問題：

I. 飼い主の入院・入所や死去に伴うペットの処遇（62.7%）

II. ペットを理由にした入院・施設入所の拒否（56.0%）

III. 療養環境の衛生上の問題（50.7%）

○相談できる機関や団体について「ない」「分からない」と回答した施設が約66.5%

●**地域包括支援センターの回答（103件）**

○ペット飼育に関する問題がある：66.0%

○主要な問題：

- I.多頭飼育・虐待などの不適切飼育（67.6%）
- II.療養環境の衛生上の問題（64.7%）
- III.飼い主の入院・死去後のペットの処遇（55.9%）

○課題の解決策や相談先について「ない」と「分からない」と回答した施設が約40%

② **先進地域のヒアリング調査結果**

●**静岡県・浜松市国民健康保険佐久間病院・地域包括支援センター北遠中央（佐久間支所）：**

病院支援室と地域包括支援センターが連携し、地域住民・ボランティアと協力して対応。

●**岐阜県・郡上市地域包括支援センター・県北西部地域医療センター国保白鳥病院：**

人福祉・動物福祉のネットワークを構築し、行政・動物愛護団体・医療福祉関係者が協力する体制を確立。

●**長野県・佐久市立国保浅間総合病院・野沢地域包括支援センター：**

社会福祉協議会が動物愛護団体と連携し、研修会を開催。

●**京都府・京丹後市立久美浜病院・障害者地域生活支援センター もみの木：**

現場で担当者が奮闘し、多頭飼育、飼育環境衛生、入院時のペット処遇の問題に対応。

●**北海道・新得町地域包括支援センター：**

訪問相談員が独居高齢者を定期訪問し、ペット飼育状況の把握を実施。

5. 考察と今後の展開

① **ペット飼育は高齢者の健康維持に寄与する**

調査結果から、ペット飼育が高齢者のQOL向上やリハビリ意欲向上に役立つことが明らかになった。ペットが入院患者の精神的な支えとなり、退院に向けた動機付けにもなっている。

② **課題解決には地域全体での協力が不可欠**

本調査でペット飼育に関する諸問題が明らかになった。諸問題の発生過程においては、貧困や孤立、身体的・精神的な障害や疾患が複合的な要因として指摘されていた。しかし、多くの施設で問題が発生しても相談先が不明な状況である。地域全体の協力と多職種、多機関の連携が重要である。

③ **ペット飼育者に対する支援の強化**

ペット飼育者向けの啓発活動やパンフレットの配布を通じて、事前の備えを促すことが重要である。ペットの世話を委託できるNPOや施設を知っておくことで、トラブルの回避が可能になる。

④ **行政と動物愛護関係者の協力体制構築**

各地で行政と動物愛護団体や医療介護福祉の連携が課題解決に寄与しており、全国的に展開することが望まれる。

今後は、ペット飼育に関する問題解決のために前述した具体的な取り組みを進めるとともに、高齢者が安心してペットを飼育できる環境を地域で整えることが求められる。

本研究で作成した、 地域高齢者向けのペットの飼い方に関する パンフレット

高齢者とペットが健やかに暮らせる地域社会のために

在宅高齢者におけるペット飼育に関する
諸問題と対応方法についての調査研究

高齢者とペットが健やかに 暮らせる地域社会のために

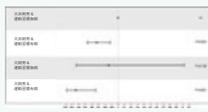
高齢者がペットを飼うことは認知機能の低下を予防したり、役割や責任感、活発で規則正しい生活の維持などへの健康への良い影響があると報告されています。

一方で、飼い主の健康状態の悪化によるペットの世話の困難さ、多頭飼育の問題、責務処理の問題、飼い主が亡くなった場合のペットの処遇などの問題も指摘されています。

このパンフレットは、このような問題を予防し健康で健やかに、ペットと共に暮らしている地域社会をつくるために作成しました。



犬を飼う高齢者は認知症リスクが低かった



犬の飼育及び運動習慣の有無別にみた認知症発症リスク

犬の飼育者では、非飼育者に比べて認知症が発症するリスクが40%低いことが示されました。また、犬飼育者のうち、運動習慣を有する人、社会的孤立状態にない人において認知症発症リスクが低下することが明らかになりました。

出典：6/6/5年10/24/41 地方自治体法人 東京都健康増進センター
プレスリリース <https://www.tmgg.jp/research/Release/2023/10/24.html>

ペットを飼うときの注意

我々の調査では、ペット飼育に関する問題があると回答した返答数は34.9%あり、特に飼い込の入院・入所や死亡によるペットの処遇について課題があります。

また、地域包括支援センターの回答では66%が問題があると回答し、多頭飼育・虐待など不適切飼育の問題が多く報告されています。

ペットを飼育することには多くのメリットがありますが、様々な面で問題が生じることもあります。



- 障がい・病後
- 孤独・孤立
- 貧困
- セルフマネジメント
- 認知機能低下
- 体調変化

在宅高齢者におけるペットに関する諸問題とその対応方法についての調査研究

ペットも自分も健康に健やかに

高齢になってからのペットの飼育に不安を感じている方も多いのではないでしょうか？適切なペットの飼育は、健康維持向上に良い影響があるので積極的に検討したいところです。一方で高齢から飼育を始めて、取り返すのに大変なこともあります。

飼育者自身が健康で暮らして生活する基盤や、近隣住民との関係性を良好に保つこと。また老年期がかりや、もしもの時に対応しきれぬNPO等の団体をあらかじめ探しおくことが大切です。

中でも最も重要なのは、早めに相談できる支援者を探しておくことです。

大切な家族の一員、相談できる支援者の存在が大切

具体的には、親世代と子世代の世代間で定期的なペットを預ける取り組みを世代からしているとお勧めです。またお住いの地区において、ペットホテルやペットシッターなどの資源を調べることも有効です。

不妊・去勢手術やワクチン接種への取組制度を設けている自治体もありますので調べておきましょう。

適切なペットの飼育について、適切なホームページに情報が載っています。また、地域の動物病院でペットの健康管理や飼育に関するアドバイスを受けることができます。



環境省：動物の愛護と適切な管理
<https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/index.html>

一般的なペットの寿命の目安

- 犬：12～16年（小型犬）、10～14年（中型犬）、8～12年（大型犬）
- 猫：15～20年（室内飼育）、10～15年（外飼育）
- ウサギ：6～12年
- ハムスター：2～3年
- 鳥（インコなど）：10～15年

在宅高齢者におけるペットに関する諸問題とその対応方法についての調査研究

地域全体での協力が不可欠

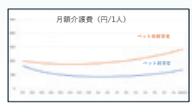
ペットに関する諸問題が生じる背景には様々な要因が関係していることが示されています。

障がいや病気、貧困など包括的な支援が必要な場合もあります。周りの人や地域包括支援センターや保健・医療・介護・福祉の専門職、保健所、行政機関や動物愛護ボランティアなどが連携し問題に対処するための体制を整え地域で支える視点が重要です。

ペット飼育者は介護費が半分に抑制

ペット非飼育者に比べて飼育者では介護費が約半額に抑制されていることが示されました。これは、ペット飼育者では利用する介護サービスの利用頻度が低いことや、軽度の介護サービスの利用に繋がっていることが考えられます。

地域で支える体制を構築することは、高齢者の健康のみならず社会的な活動としてとても重要です。



出典：6/6/5年10/24/41 地方自治体法人 東京都健康増進センター
プレスリリース <https://www.tmgg.jp/research/Release/2023/10/24.html>

研究報告書：
在宅高齢者におけるペットに関する諸問題とその対応方法についての調査研究



研究報告書（研究内容の詳細）は、本研究の事務的支援をいただきました公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会のHP (<https://www.kokushinkyo.or.jp/>) に掲載しておりますので、ぜひご覧いただけると幸いです。

また、併せて成果物（パンフレット等）も掲載しておりますので、ご活用いただければ幸いです。

